



kanamoto ■ カナモトエグザミネー examiners

Report to the Shareholders

vol.30
第40期事業報告

株主の皆様ならびに投資家の皆様へ

contents

To Our Shareholders 2
株主・投資家の皆様へご挨拶
代表取締役社長 金本寛中

News Headline 4
2004年に発生した自然災害と当社の対応についてほか

Lineup 5
取扱商品のご紹介

Shareholders' Q & A 6
株主様からの質問に答えるQ & Aコーナー

Financial Highlights 7
財務ハイライト

Annual Report 2004 8
第40期事業報告書

At a Glance 18
グラフで見る5年間

Investor Information 19
株式情報



To Our Shareholders

株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より株式会社カナモトにご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成15年11月1日から平成16年10月31日までの平成16年度(第40期)の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

ここ数年来、公共事業縮小に伴う建設総投資の低迷により、建設業界全体が苦境に喘いでいるのはご高承のとおりです。当社の属する建機レンタル業界もこのあおりをまともに受け、限られたパイを奪い合う、正に総力戦の様相を呈しております。

こうした厳しい経営環境を生き抜くために、当社では2003年11月から長期経営計画『メタモルフォーゼ』を始動しております。初年度を終え、パーフェクトとは言えないまでも相応の成果を残すことができました。

以下では、進行中の『メタモルフォーゼ』の骨子について若干のご説明をいたします。

第1に、レンタル用資産のロングライフ化であります。具体的には、資産の導入から中古売却までのサイクルを企業努力により従前よりも平均して2~3年延長いたします。これにより、各年の減価償却負担が減少し、利益率の向上につながります。

第2に、ROI、すなわち投下資本回収率の向上であります。毎期の設備投資額が大きいうえ、投資の回収までに一定の期間を要するレンタルビジネスでは、投下した資本が毎年どれだけの収益を生みだしているかを表すROIの向上が重要であります。

そのため、個別資産のROIの向上を徹底的に追及することで、全社的により収益率の高い資産構成へのシフトを進め、利益率の改善を図ります。

第3に、聖域なき徹底したコストカットであります。主要原価項目について厳しい採算管理を行い、収益性改善を狙います。

第4に、店舗のスクラップ&ビルドの続行であります。不採算店舗の縮小・統合・閉鎖を積極的に実施し、そこから得られる経営資源を、三大都市圏等の新設店に充てたいと存じます。北海道におけるトップシェアを堅持しつつ、本州での売上を高めていくことで最終的に本州の売上比率が70%程度となる見通しであります。

『メタモルフォーゼ』を完遂することにより、高収益体質への企業へと変身を遂げる所存でありますので、株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶いたします。

株式会社カナモト
代表取締役社長

金本 寛中

長期経営計画 メタモルフォーゼのコンセプト



レンタル業の代表格として、産業界の認知を受け続けるカナモトであること

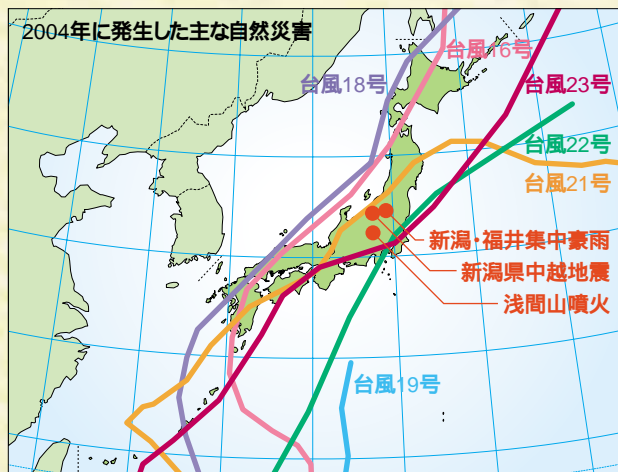
高配当を継続し、多くの投資家が長期保有する銘柄のカナモトであること

2004年に発生した自然災害と当社の対応について

昨年は、過去に例を見ないほど多くの自然災害が日本を襲い、各地で甚大な被害をもたらしました。被災者の皆様には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈りいたします。



JR上越新幹線の堀之内トンネル(新潟県川口町)復旧工事に使用される当社建機



昨年8月以降、次々と上陸した台風は、日本列島全域にわたって深刻な被害をもたらしました。復旧活動につきましては現在も進行中ではありますが、当社グループでは発電機、高所作業車、ダンプ・トラックなどのレンタカーや油圧ショベル、チェーンソーなどを被災地周辺エリアへ重点的に配備し、全国各地の要請に対応しています。そして、いまだ被災地の方々が避難生活を余儀なくされている新潟県中越地震では、震災発生直後から義援物資や仮設ハウス、仮設トイレ、暖房機器類などを提供しているほか、新幹線をはじめとするライフラインの復旧工事へ機材の優先貸出を行っております。

過去の北海道南西沖地震、阪神淡路大震災への対応経験から、今回のような山間部での復旧工事には長期間にわたることが予想されるため、これに合わせた支援体制を整え、地元の要請に対応していく所存です。

今後も、人道支援を第一義に、被災地の皆様のお役に立てるようグループ一丸となって鋭意努力してまいります。



台風23号による川岸決壊現場(香川県高松市)

機関投資家向け決算説明会を開催。個人投資家様向けの説明会も実施を予定しています。



昨年12月15日、機関投資家向け決算説明会を野村證券株式会社(東京都千代田区)の会議室をお借りして開催しました。第40期の経営成績については取締役執行役員経理部長の卯辰伸人から、進行中の長期経営計画「メタモルフォーゼ」については代表取締役社長の金本寛中からご説明申し上げます。この決算説明会の様子については、当社ホームページ

(<http://www.kanamoto.ne.jp/>)にアーカイブを掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

また、個人投資家様向けのIR活動では、日本個人投資家協会主催による「JAII創立10周年記念フォーラム」(2月26日/会場:ロイヤルパークホテル[東京都中央区])に参加します。当日はトップインタビューが放映されるほか、ブースを設けミニ説明会を実施予定。詳細はJAIIホームページ(<http://www.jaii.org/>)または事務局(TEL:03-3665-0211)までお問い合わせ下さい。

当社の新基幹システムについて基調講演いたしました

去る11月25日、オラクル代理店・シーズラボ社（本社：札幌）主催のセミナーで、当社情報システム部長・熊谷浩が、基幹システムのレガシーマイグレーションについて講演いたしました。最先端に行く当社の新システムは、富士通様の季刊誌「Always True」（<http://software.fujitsu.com/jp/alwaystrue/>）で紹介され

るなど、各方面から高い評価を得ています。当日ご来場の方々からも、「斬新な設計・運用方法」と高い評価を賜りました。



Lineup 取扱商品のご紹介

常によりよい製品をユーザーの皆様にご提供することがカナモトの重要な使命です。当社の豊富な品揃えとバリエーションのなかから主要な取扱商品をご紹介します。

水平（章動）振動ローラー



鉄輪の振動と車体の重量で、路面の締固めを行う振動ローラー。道路工事の現場でご覧になったことがある方もおられるのではないのでしょうか。従来の振動ローラーは鉄輪を接地面に対して垂直に振動させて締固めを行う垂直振動タイプが主流でしたが、今回ご紹介する水平振動（章動）タイプは、接地面に対して鉄輪を水平方向に振動させるもの。章動方式は舗装表面の仕上がりも良く、加えて、舗装強度を向上させます。振動も少なく済むことから、市街地工事にも適した締固め機械です。

後方超小旋回ミニショベル（可変脚仕様）

見た目は普通のミニショベル。いえいえ、とんでもない。この可変脚仕様機は、左右のクローラの高さを自在に変えられ、しかも作業環境に合わせて車幅も広げたり狭めたりできる優れモノなんです。これにより、狭くて段差のある現場でも安全に作業ができるようになりました。

幅1mに満たない路地裏にだって入り込める足回りに、作業範囲も車幅ですっきり収まる後方超小旋回タイプだから、市街地や住宅地など、都市部のスペースの限られた現場で引張りだこのアイテムです。



油圧パワーユニット



コンクリート破碎機など油圧工具の動力源がこのMHU-80。既存品との違いは40kgと軽量コンパクトなところ。お祭りの屋台で見掛ける小型発電機と同じ大きさです。油を媒体として小さな力で大きな力を安定して発生させる仕組み、と言ってしまうと実に単純ですが、身近なところでは車のタイヤ交換に使うジャッキに油圧式のものがありますし、油圧ショベルにも使われる、なくてはならない動力なんです。MHU-80は小型ながらオイルクーラー付で、真夏でも連続運転ができる優れモノです。

株主様からの質問に答えるQ & Aコーナー

株主の皆様からカナモトに寄せられたご質問をご紹介します。誌上でお答えします。

Q 4月から「個人情報保護法」が施行されますが、カナモトではどのような取組みをしていますか？

A 当社では個人情報の重要性を認識し、各部門において業務上取り扱う個人情報の適切な管理を行い、外部への流出を未然に防止するべく、最大限の注意を払っています。

具体的には、社内に事務局を設置してプライバシーポリシーを定め、子細な規程について最終の調整を行なっているほか、万が一、情報が外部に漏洩した場合の対処・対応についても体制を整えています。平行して、今号から小誌アンケートハガキにご記入いただく個人情報の利用目的を明記し、個人情報記入欄の上から貼り付けるプライベート情報保護シールを添付するなどの取組みも実施しています。

また、インターネットのセキュリティ問題につきましても、ホームページ利用者から送信される情報に、SSL*暗号化技術でセキュリティ対策を施す準備を順次進めています。当社は今後も情報保護にあらゆる最善策を講じ、万全の体制をとってまいります。

*SSL (Secure Socket Layer)とは、情報を暗号化して送り、相手のサーバーについてから復号化する方法で、インターネット上のセキュリティ問題から情報を守るために有効な手法です。

Q 過去の株式分割で発生した、単元未満株の買増しまたは買取りはできますか？

A 単元未満株式の買取りは行っておりますが、残念ながら買増し制度は現在当社では採用しておりません。端株の売却(いわゆる買取り)をご希望の株主様におかれましては、名義書換代理人を通して買取り請求手続きを行う必要があります。詳細については、三菱信託銀行株式会社・証券代行部テレホンセンター(フリーダイヤル:0120-707-696)までお問い合わせください。

また、住所変更をなされた場合や、配当金振込金融機関変更などの諸手続きにつきましても、三菱信託銀行証券代行部でそのお手伝いをいたします。

なお、すでに証券保管振替制度をご利用になられている株主様の、住所変更や配当金振込先金融機関変更などの諸手続きに関しましては、お取引口座をお持ちの証券会社様へご照会くださいますよう、お願いいたします。

Q 過去の事業報告書などの資料を見たいのですが、どうすればいいですか？

A 当社の財務資料は、金融庁が運営する「EDINET」(<http://info.edinet.go.jp/Guide/>)でご覧になれます。同サイトでは、上場企業の有価証券報告書・半期報告書を閲覧できます。また、当社ホームページのIRサイト(<http://www.kanamoto.ne.jp>)には、1999年10月期以降の有価証券報告書、半期報告書、決算短信、アニュアルレポートの財務資料のほか、小誌カナモトエグザミナーならびに会社案内などの資料を掲載しております。また、説明会のアーカイブ(ビデオ)もご覧いただけますので、当社ホームページもぜひご訪問ください。なお、ホームページをご利用いただけない株主様は広報課までご連絡ください。

当社事業や経営、財務に関するご質問がございましたら小誌同封のハガキで、
または<http://www.kanamoto.ne.jp>の「Contact Us」から、お気軽にお問い合わせください。

財務ハイライト (当社グループ連結決算)

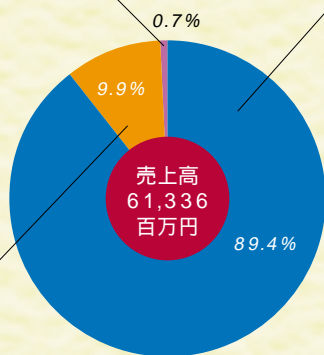
情報機器事業・その他 454百万円



貸出台数と貸出先数はともに前年を上回りましたが、レンタル料金の下落と新製品開発の出遅れにより、売上高は対前年比50.4%となりました。

鉄鋼製品販売事業 6,058百万円

鋼材価格が急騰、市況が活性化し道内の需要も伸長しましたが、債権管理を徹底した結果、売上高は対前年比4.9%減となりました。

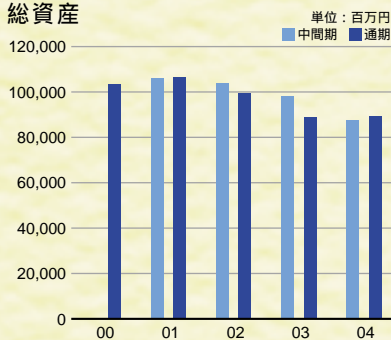


建機レンタル事業 54,823百万円



建設総投資額が対前年比3.6%減という厳しい経営環境のなか、きめ細かなコスト削減、体質改善、営業努力を重ねた結果、売上高は対前年比2.8%減と最小限の下げ幅に留めることができました。

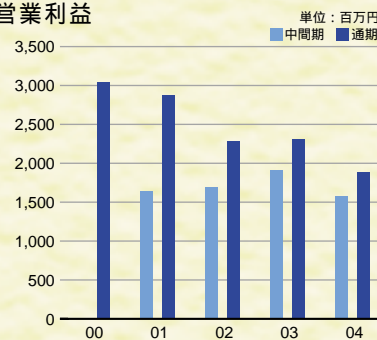
総資産



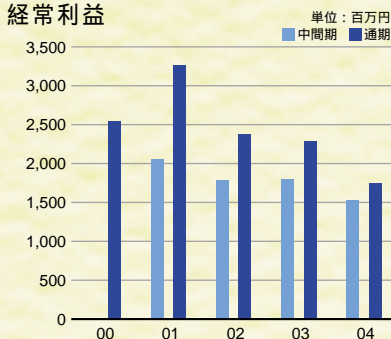
売上高



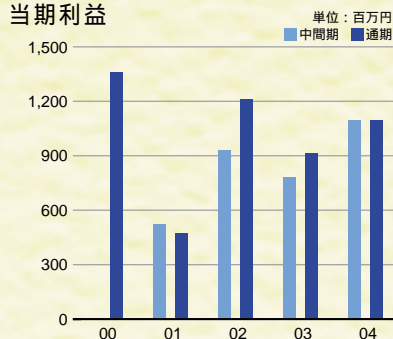
営業利益



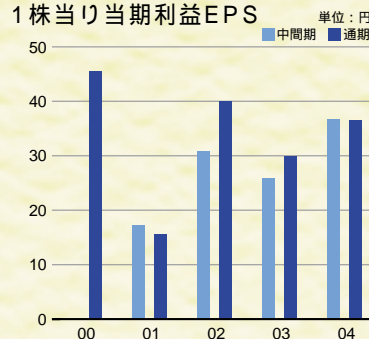
経常利益



当期利益



1株当り当期利益EPS



2000年度の中間決算は連結会計を導入しておりません。

第40期事業報告書 [2003(平成15)年11月1日から2004(平成16)年10月31日まで]

当社グループの経営成績

[経営環境]

当期の日本経済は、上半期には好調な輸出産業を中心に景況感が改善傾向を示しました。下半期に入ると、原油価格高騰などから海外需要の鈍化が懸念されましたが、引き続き好調な中国経済に牽引され、素材産業や海運業などで市況が好調に推移し、経済の復調を感ずる一年でした。

一方、当社グループの主力取引先である建設業界では、首都圏や中京地区での大型プロジェクトがあり全般的に底入れ感は出てきてはおりますものの、昨年に続き公共事業予算は減少しており、建機レンタル業界にとっては相変わらず全国的に厳しい環境が続きました。個々の事業分野の状況は以下のとおりです。

[経営の経過及び成果]

建設関連事業

全国的に堅調であった上期(繁忙期)から一転し、下期

(閑散期)は地方の公共事業減少による影響をまともに受けて建機レンタル需要が低迷する厳しい経営環境にはありましたが、きめ細かなコスト削減や営業努力を重ねた結果、当社グループ全体の建設関連事業における当期連結業績は、売上高は548億23百万円(前期比2.8%減)、営業利益は16億80百万円(同23.8%減)となりました。

また、当社の当該事業部門単体では、レンタル売上は前期比1.9%減の384億71百万円、販売売上は同2.3%増の142億89百万円となり、当社レンタル事業部合計では527億61百万円、前期比で0.8%減と、建設総投資額が前期比で3.6%減のなか、ほぼ前年と同水準の結果を確保できました。この理由は、期中の主力増強機種であった車両系レンタルが総じて好調だったこと

[写真1] ノウハウを必要とするシステム対応機器(たとえば高速無効電力抑制器・フリッカー対策器等 [写真2])などの特殊機のレンタルが奏効したこと、ハンドツールや小型機械など汎用機種のレンタルも好



[写真1]
高所作業用車両



[写真2]
高速無効電力抑制器(フリッカー対策器)



[写真3]
首都圏高所営業所・新木場営業所



[写真4]
40周年記念キャンペーンの一環として行われた展示即売会

調に推移したこと、一部機種においてレンタル料金の回復が見られたこと、などの相乗効果によります。

地域別レンタル売上は、北海道地区と東北地区の両地区では昨年の災害復旧工事の発注などがあり、当社上期には活況を呈しましたものの、5月以降の建機レンタル閑散期には腰折れし、加えて連続して日本を襲った台風による工事の遅延も重なり、北海道地区は前期比4.6%減、東北地区は同4.1%減となりました。関東信越地区は、6月に開設した高所作業車レンタル専門の首都圏高所営業所や新木場営業所[写真3]による都市型建機のレンタルが奏効し前期比3.9%増、近畿中部地区についても愛知万博、中部国際空港並びにこれらに付随する民需増加により同3.8%増でした。これらの結果、地域別レンタル比率は北海道が40.1%、本州・その他が59.9%となりました。

また、当部門の販売は、他社からの委託引受販売が増加したほか、中古ユニットハウスや部品等の販売も堅調に推移したことにより増収となりました[写真4]。

期中の当社単体の拠点新設/閉鎖につきましては、北海道地区+1/-4、東北地区+1/-1、関東信越地区+2/-1、近畿中部地区+1/-1の計+5/-7で、差し引き2拠点のマイナスで139拠点となりました。このうち北海道地区、関東信越地区、近畿中部地区のそれぞれ新設1拠点(計3拠点)は、本年4月の(株)カナモト四国の吸収合併により継承された高松営業所、本年6月に中野モータース(株)の事業を継承した遠軽営業所、同月に(株)金谷リースから事業継承した首都圏高所営業所であります。

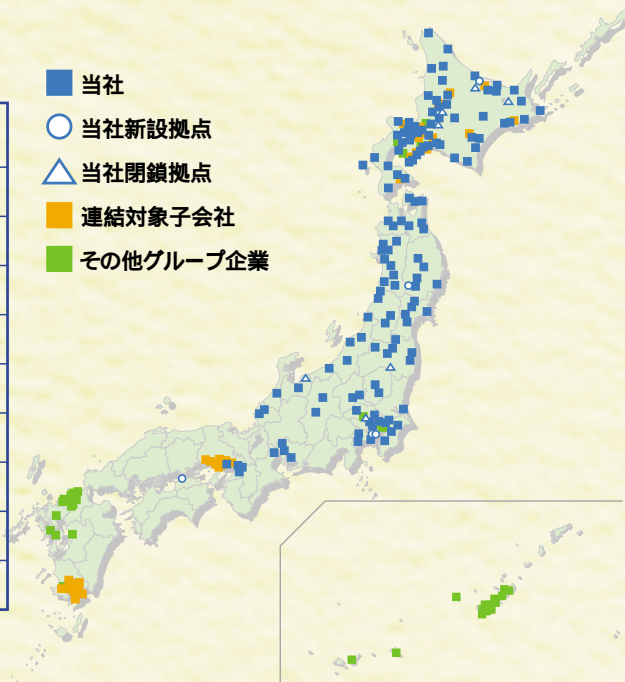
一方、当事業の連結子会社の状況については、鹿児島県で建設機械器具等のレンタル及び販売を行っている第一機械産業(株)は工事受注環境が堅調に推移し、売上高は前期比15.2%増、営業利益は新店出店コスト負担増により同61.5%減の結果となりました。

北海道地区で建設用仮設資材のレンタルを行っている(株)エスアールジー・カナモトの売上高は前期比26.4%増と伸びましたが、新規購入機材の減価償却負

当社及び当社グループ営業拠点エリア別内訳

| エリア | 都道府県 | 当社(単体) | 当社グループ企業 (連結対象子会社) | その他 当社グループ企業 | 小計 |
|-------|----------------------------|--------|-----------------------|-----------------|-----|
| 北海道 | 北海道 | 56 | 13 | 4 | 73 |
| 東北 | 青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島 | 39 | - | - | 39 |
| 関東 | 東京・神奈川・埼玉・千葉・茨城・栃木・群馬 | 24 | - | 3 | 27 |
| 中部 | 新潟・山梨・長野・富山・石川・福井・愛知・岐阜・静岡 | 14 | - | - | 14 |
| 近畿 | 三重・大阪・兵庫・京都・滋賀・奈良・和歌山 | 5 | 8 | - | 13 |
| 中国 | 鳥取・島根・岡山・広島・山口 | - | - | - | - |
| 四国 | 徳島・香川・愛媛・高知 | 1 | - | - | 1 |
| 九州・沖縄 | 福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄 | - | 8 | 30 | 38 |
| 合計 | | 139 | 29 | 37 | 205 |

- 当社
- 当社新設拠点
- △ 当社閉鎖拠点
- 連結対象子会社
- その他グループ企業



担から営業損失は99.0%増の悪化を見ました。
 什器備品並びに建設用保安用品のレンタル及び販売を行っている(株)アシストは、売上高は前期比1.5%減となったものの、前年に引き続き原価率改善により営業利益は同371.0%の大幅増と好調でした。
 仮設ユニットハウスの開発・製造・販売を行っている(株)カナテックはグループ内外の発注が大幅に減少したため、売上高は前期比33.1%減でしたが、経費節減の努力により営業損失は20%減と若干の回復を見ました。

鉄鋼関連事業

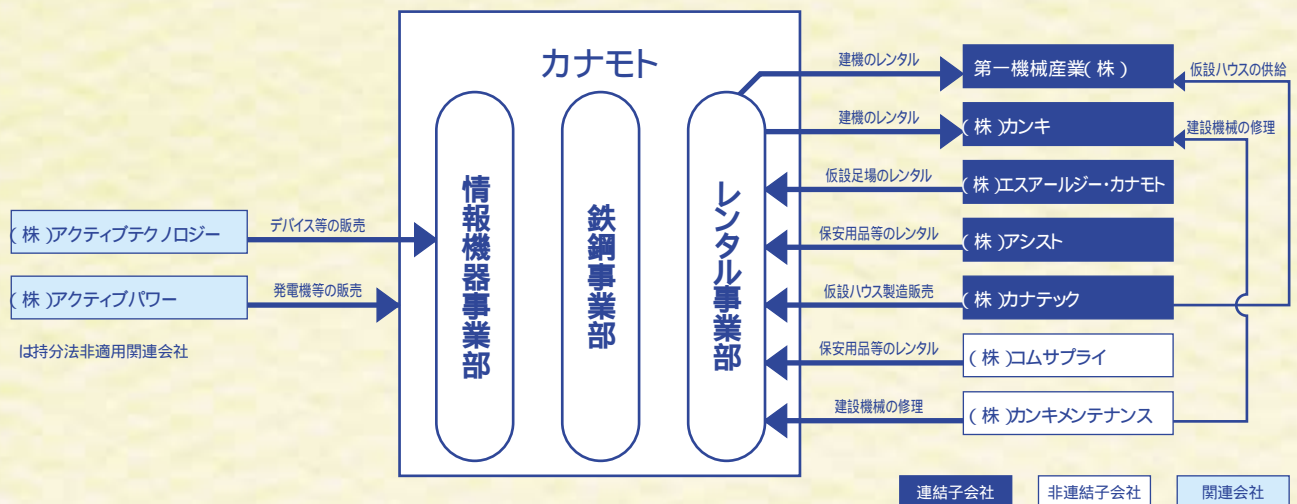
中国経済の好調に支えられ、鋼材価格はバブル期以降17年ぶりに急騰し、北海道の需要も伸長いたしました。しかしながら、債権管理面の徹底により案件すべてを取り込めず、当事業の売上高は前期比で4.9%減の60億58百万円となりましたが、営業利益は前期比50百万円増と改善しました。

情報通信関連・その他の事業

情報機器事業部門のレンタル収入は、ワークステーションから廉価なパソコンサーバーに移行し、貸出台数と口座数(貸出先数)はともに前期を上回りましたが、レンタル料金の下落も要因に加わり、売上高は前期比11.5%減となりました。また、販売収入についても新製品開発の出遅れから同81.2%の大幅減、部門全体の売上高は同50.4%減と苦戦しました。以上の結果、当事業の売上高は、前期比50.4%減の4億54百万円、営業利益も17万円と僅少に終わりました。各セグメント別の売上高は右ページに掲載のとおりであります。

この結果、当該事業年度の連結経営成績の結果は、売上高は613億36百万円(前期比3.7%減)、営業利益は18億78百万円(同18.6%減)、経常利益は17億49百万円(同23.2%減)、当期純利益は10億97百万円(同20.1%増)となりました。

カナモトアライアンス & アソシエーツ



当社グループの課題とその打開策

主要金融機関の不良債権処理にもほぼ目処が付き、日本経済にもようやく明るさが見えてきましたが、景気回復には依然、不安定要素が残ります。民間設備投資などに進展が見られますが、あくまでも大都市圏に限ったものであり、地方においては激甚災害に指定された災害復旧工事以外にこれといったビッグプロジェクトもなく、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

この厳しい環境にあって、これまで当社グループでは営業基盤の拡大による売上高の確保によって営業利益率の低下をカバーし、設備投資にあたってはファイナンス・リースを早くから採用し、バランスシートの圧縮に努めてまいりました。これらに加え一段の利益確保を目指し、当期(平成16年10月期)から長期経営計画『メタモルフォーゼ』をスタートさせており、この長期経営計画の残る4会計期間で当社グループは、以下に記した方針で利益体質への脱皮と企業価値の最大化を図ります。

営業力の強化と顧客戦略

建機レンタル業界の一翼を担う企業として、ユーザーニーズを的確に捉え、品質満足度に注力した顧客第一主義のレンタル営業を展開する中で利益を創出し、建機レンタルの市場発展と健全な業界育成に努めます。加えて、扱い商品の多角化により、これまでの土木・建築を中心とした顧客層に加え、新しい顧客層の拡大を図ります。

グループ経営の重視

当社の連結対象子会社は未だ成長過程にありますので、これらの業績拡大のため、当社から必要な人員を出向させるなど、営業面・資産運用面での連携を強化して、グループとしての一層の収益拡大を図ります。

アライアンスの強化

未出店地域におけるアライアンスグループの構築と、既存営業エリアにおけるミニアライアンスの取り組み

セグメント別売上高

| 事業分野 | 第39期 平成15年10月期 | 第40期 平成16年10月期 | 前期比増減率(%) |
|---------------|-------------------|-------------------|-----------|
| 建設関連事業 | 56,395 | 54,823 | 2.8 |
| 鉄鋼関連事業 | 6,373 | 6,058 | 4.9 |
| 情報通信関連・その他の事業 | 916 | 454 | 50.4 |
| 合計 | 63,686 | 61,336 | 3.7 |

単位:百万円
小誌7ページ掲載の「財務ハイライト」もご参照ください。

当該事業年度(2004年10月期 通期)の連結経営成績の結果

| | 当該期 | 前期 |
|-------|----------------|----------------|
| 売上高 | 61,336 (3.7) | 63,686 (2.4) |
| 営業利益 | 1,878(18.6) | 2,307 (0.9) |
| 経常利益 | 1,749(23.2) | 2,279 (4.3) |
| 当期純利益 | 1,097 (20.1) | 913(24.4) |

単位:百万円 括弧内は対前年同期比増減(%)
小誌7ページ掲載の「財務ハイライト」もご参照ください。

を実施します。基本的には業務提携を主体に強化する予定ですが、本年の中野モータース(株)現、当社遠軽営業所)(株)金谷リース(現、当社首都圏高所営業所)などに見られる事業譲渡やM&Aも有効な手法の一つと考えております。

財務戦略の強化

購入等の設備計画を踏まえながら、より有効かつ安価な資金調達手段の模索を継続します。コミットメントファシリティの有効活用により資金調達の弾力化を図るとともに、受取手形債権の流動化により資金効率の改善を目指します。資産・負債バランスの軽量化に向け、手段手法をアグレッシブに行う方針です。

聖域なきコストの削減

当期も大きな効果を上げたローコストオペレーションを次期以降も継続いたします。特にレンタル資産のヴェンテージを延長する基本方針のもと、資産メンテナ

ンスについては一段のコストカットを推し進めます。その他、運送・仕入等々あらゆる支出を対象にローコストオペレーションを徹底させ、冗費を削減して営業利益の増加を目指します。

さらに、全拠点オンラインシステムを有効活用したナレッジマネジメントシステムとメンテナンス標準化システムを構築することで当社コーポレートブランドの高揚に努めます。

地方に多くの拠点を持つ当社といたしましては、引き続き厳しい環境ではありますが、シェアの低い地域においては地場建機レンタル会社との提携によるシェアの確保と稼働率のアップを図りつつ、顧客第一主義の営業展開を進めます。

また、当社の上期(11~4月)は、いわゆる建設業界の繁忙期にあたりますが、平成16年に集中した台風の災害復旧工事のために一般工事の遅延や、貸し出し機械のオーダーが一時的に集中する可能性がありますの

次期(2005年10月期)の連結業績予想

| | 中間期予想 | 通期予想 |
|-------|--------------|--------------|
| 売上高 | 32,250 (4.2) | 63,400 (3.4) |
| 営業利益 | 1,440 (8.7) | 2,130 (13.4) |
| 経常利益 | 1,280(16.2) | 1,790 (2.3) |
| 当期純利益 | 650(40.7) | 740(32.5) |

単位:百万円 括弧内は対前年同期比増減(%)

次期(2005年10月期)の個別業績予想(カナモト単体)

| | 中間期予想 | 通期予想 |
|-------|--------------|--------------|
| 売上高 | 28,740 (3.3) | 57,050 (3.8) |
| 営業利益 | 1,190(11.3) | 1,960 (6.4) |
| 経常利益 | 1,150(13.7) | 1,890 (3.4) |
| 当期純利益 | 580(41.6) | 900(24.2) |

単位:百万円 括弧内は対前年同期比増減(%)

で、これらの取りこぼしがないように努めます。なお、下期(5～10月)は閑散期となることから、閑散期のレンタル収益を押し上げられるよう、異業種を含む新規顧客の開拓を推進します。

店舗のスクラップ&ビルドにつきましては、引き続き首都圏に4拠点程度の新設を検討しております。また、閉鎖については、今のところ確定しておりませんが、拠点業績の状況を踏まえ、大胆に取り組んでまいります。

当社グループといたしましては、資産オペレーションの最適化をさらに進め、この厳しい経営環境に十分に対応できる企業体質、体力を作り上げつつ、他社にはない最新鋭のラインナップを最大の武器に、一部地域では地場優良同業者とのアライアンスによる競合回避を図りつつ、収益確保に努めてまいります。

これらの施策を堅実に貫くのが平成16年10月期からスタートした長期経営計画『メタモルフォーゼ』であります。株式会社カンキが新たに連結子法人等として加わりましたので、スタート当初の数値目標を以下のとおり

修正しております。将来の利益の源泉となるEBITDA⁺については現状を維持しつつ、最終利益を拡大させる目標を掲げています。

なお、当期におきましては、前述のとおり、台風や地震などの災害が例年に比べ非常に多く発生しました。

当社グループの営業地域でも数多く襲来した台風による被災地が多々あり、その災害復旧も進行中であります。これらについても業績に何らかの影響があると思われるます。

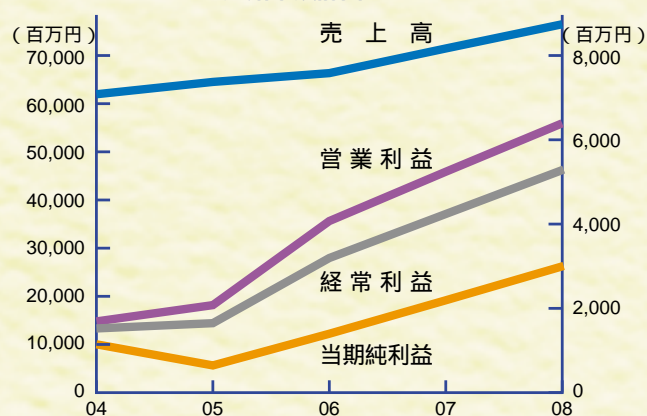
また、新潟県中越地震につきましては、未だ、どの程度の復興規模になるか定かではありません。これまでの北海道南西沖地震や阪神淡路大震災での対応経験から、山間部で道路の確保が必要とされる今回の場合、復興には長期間を要すものと思われます。それぞれの地域で、皆様のお役に立てますよう、鋭意努力したいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援をたまわりますようよろしくお願いいたします。

「メタモルフォーゼ」数値目標

| | | 2006年10月期 | 2008年10月期 |
|-----------|---------------------|-----------|-----------|
| 連結の業績 | 売上高 | 64,440百万円 | 67,250百万円 |
| | 経常利益 | 3,360百万円 | 5,420百万円 |
| | 1株当たり当期純利益 | 58円 | 96円 |
| 単体の業績(当社) | 売上高 | 58,000百万円 | 60,600百万円 |
| | 経常利益 | 3,160百万円 | 5,070百万円 |
| | EBITDA ⁺ | 18,029百万円 | 19,553百万円 |

「メタモルフォーゼ」連結業績計画



連結財務諸表

連結貸借対照表

| (単位:百万円) | 第39期末 (2003.10.31) | | 第40期末 (2004.10.31) | |
|-------------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) |
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | 36,401 | 40.9 | 37,782 | 42.3 |
| 現金及び預金 | 11,928 | | 11,742 | |
| 受取手形及び売掛金 | 21,411 | | 23,480 | |
| 有価証券 | 39 | | - | |
| たな卸資産 | 854 | | 703 | |
| 建設機材 | 1,958 | | 1,905 | |
| 繰延税金資産 | 261 | | 252 | |
| その他 | 436 | | 429 | |
| 貸倒引当金 | 488 | | 730 | |
| 固定資産 | 52,609 | 59.1 | 51,541 | 57.7 |
| 有形固定資産 | 46,555 | 52.3 | 44,705 | 50.1 |
| レンタル用資産 | 13,301 | | 10,309 | |
| 建物及び構築物 | 7,187 | | 7,011 | |
| 機械装置及び運搬具 | 989 | | 907 | |
| 土地 | 24,637 | | 26,112 | |
| 建設仮勘定 | 1 | | 2 | |
| その他 | 437 | | 361 | |
| 無形固定資産 | 102 | 0.1 | 821 | 0.9 |
| 連結調整勘定 | - | | 559 | |
| その他 | 102 | | 262 | |
| 投資その他の資産 | 5,951 | 6.7 | 6,014 | 6.7 |
| 投資有価証券 | 3,572 | | 3,938 | |
| 繰延税金資産 | 1,383 | | 911 | |
| その他 | 1,559 | | 2,826 | |
| 貸倒引当金 | 563 | | 1,660 | |
| 資産合計 | 89,010 | 100.0 | 89,323 | 100.0 |

資産構成については、公害対策機などの大型建機は既に新型機に入替っていることから、新規導入は抑制して減価償却費の低減を図ります。ただし、収益率の高い小型建機ならびに小額資産については、引き続きその増強に努めます。当期は、繁忙期に災害復旧工事が重なるなど需要の増加があったことから、当初目標を超え例年並みの導入となりました。

| (単位:百万円) | 第39期末 (2003.10.31) | | 第40期末 (2004.10.31) | |
|------------------------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) |
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | 28,913 | 32.5 | 30,619 | 34.3 |
| 支払手形及び買掛金 | 11,048 | | 13,405 | |
| 短期借入金 | 713 | | 676 | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 9,672 | | 10,935 | |
| 未払法人税等 | 648 | | 368 | |
| 賞与引当金 | 442 | | 480 | |
| 未払金 | 5,819 | | 4,129 | |
| その他 | 568 | | 623 | |
| 固定負債 | 28,118 | 31.6 | 25,899 | 29.0 |
| 長期借入金 | 20,734 | | 21,952 | |
| 退職給付引当金 | 1,777 | | 1,228 | |
| 役員退職慰労引当金 | 197 | | 96 | |
| 長期未払金 | 5,333 | | 2,496 | |
| 連結調整勘定 | 14 | | - | |
| その他 | 61 | | 125 | |
| 負債合計 | 57,031 | 64.1 | 56,518 | 63.3 |
| 少数株主持分 | | | | |
| 少数株主持分 | 71 | 0.1 | 59 | 0.0 |
| 資本の部 | | | | |
| 資本金 | 8,596 | 9.7 | 8,596 | 9.6 |
| 資本剰余金 | 9,720 | 10.9 | 9,720 | 10.9 |
| 利益剰余金 | 13,400 | 15.0 | 13,913 | 15.6 |
| その他有価証券評価差額金 | 367 | 0.4 | 697 | 0.8 |
| 自己株式 | 177 | 0.2 | 182 | 0.2 |
| 資本合計 | 31,907 | 35.8 | 32,745 | 36.7 |
| 負債・少数株主持分及び資本合計 | 89,010 | 100.0 | 89,323 | 100.0 |

より有効かつ安価な資金調達手段の模索を継続します。コメントファシリティの有効活用により資金調達の弾力化を図るとともに、受取手形債権の流動化により資金効率の改善を目指します。資産・負債バランスの軽量化に向け、手段手法をアグレッシブに行なう方針です。

連結損益計算書

| (単位:百万円) | 第39期末 (2002.11.1 - 2003.10.31) | | 第40期末 (2003.11.1 - 2004.10.31) | |
|----------------|-----------------------------------|--------|-----------------------------------|--------|
| | 金額 | 百分比(%) | 金額 | 百分比(%) |
| 売上高 | 63,686 | 100.0 | 61,336 | 100.0 |
| レンタル売上高 | 40,724 | | 39,759 | |
| 商品売上高 | 22,961 | | 21,577 | |
| 売上原価 | 48,898 | 76.8 | 47,017 | 76.6 |
| レンタル売上原価 | 30,928 | | 29,998 | |
| 商品売上原価 | 17,970 | | 17,018 | |
| 売上総利益 | 14,787 | 23.2 | 14,318 | 23.4 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,480 | 19.6 | 12,440 | 20.3 |
| 営業利益 | 2,307 | 3.6 | 1,878 | 3.1 |
| 営業外収益 | 528 | 0.8 | 438 | 0.7 |
| 受取利息 | 2 | | 2 | |
| 受取配当金 | 79 | | 68 | |
| その他 | 445 | | 367 | |
| 営業外費用 | 556 | 0.8 | 567 | 0.9 |
| 支払利息 | 398 | | 347 | |
| その他 | 158 | | 219 | |
| 経常利益 | 2,279 | 3.6 | 1,749 | 2.9 |
| 特別利益 | 36 | 0.1 | 620 | 1.0 |
| 特別損失 | 440 | 0.7 | 157 | 0.3 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,875 | 3.0 | 2,212 | 3.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,036 | 1.6 | 839 | 1.4 |
| 法人税等調整額 | 55 | 0.0 | 256 | 0.4 |
| 少数株主利益または損失() | 19 | 0.0 | 18 | 0.0 |
| 当期純利益 | 913 | 1.4 | 1,097 | 1.8 |

建設総投資額が対前年同期比で3.6%減のなか、ほぼ前年と同水準の結果を確保できました。この理由は、期中の主力増強機種であった車両系レンタルが総じて好調だったこと、ノウハウを必要とするシステム対応機器(凡例:高速無効電力抑制器・フリッカー対策器)などの特殊機のレンタルが奏効したこと、ハンドツールや小型機械など汎用機種のレンタルも好調に推移したこと、一部機種においてレンタル料金の回復が見られたことなどの相乗効果によります。

連結剰余金計算書

| (単位:百万円) | 第39期末 (2002.11.1 - 2003.10.31) | | 第40期末 (2003.11.1 - 2004.10.30) | |
|-----------------|-----------------------------------|----|-----------------------------------|----|
| | 金額 | 金額 | 金額 | 金額 |
| 資本剰余金の部 | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 9,720 | | 9,720 | |
| 資本剰余金期末残高 | 9,720 | | 9,720 | |
| 利益剰余金の部 | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 13,044 | | 13,400 | |
| 当期純利益 | 913 | | 1,097 | |
| 利益剰余金減少高 | 557 | | 583 | |
| 配当金 | 541 | | 537 | |
| 役員賞与金 | 16 | | 14 | |
| 非連結子会社の合併に伴う減少高 | - | | 32 | |
| 利益剰余金期末残高 | 13,400 | | 13,913 | |

2004年10月期は当社の設立40周年と節目の年にあたることから、当期末の株主配当金は、普通配当9円に記念配当1円を増配し、1株につき10円とします。これにより、年間配当は1株につき19円となります。

連結キャッシュ・フロー計算書

| (単位:百万円) | 第39期末 (2002.11.1 - 2003.10.31) | | 第40期末 (2003.11.1 - 2004.10.31) | |
|----------------------------|-----------------------------------|----|-----------------------------------|----|
| | 金額 | 金額 | 金額 | 金額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,359 | | 6,230 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 107 | | 1,535 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 13,764 | | 4,923 | |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 3,512 | | 228 | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,433 | | 11,920 | |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | | 42 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,920 | | 11,734 | |

個別財務諸表

個別貸借対照表

| (単位:百万円) | 第39期末 (2003.10.31) | | 第40期末 (2004.10.31) | |
|------------------------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) |
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | 35,165 | 40.1 | 35,169 | 41.1 |
| 現金及び預金 | 11,346 | | 10,911 | |
| 受取手形 | 10,148 | | 10,889 | |
| 売掛金 | 11,159 | | 11,067 | |
| 有価証券 | 39 | | — | |
| 商品 | 321 | | 284 | |
| 建設機材 | 1,958 | | 1,556 | |
| 貯蔵品 | 54 | | 60 | |
| 前払費用 | 227 | | 219 | |
| 繰延税金資産 | 227 | | 229 | |
| 関係会社貸付金 | — | | 500 | |
| その他 | 174 | | 80 | |
| 貸倒引当金 | 490 | | 629 | |
| 固定資産 | 52,461 | 59.9 | 50,299 | 58.9 |
| 有形固定資産 | 45,742 | 52.2 | 43,524 | 50.9 |
| レンタル用資産 | 12,932 | | 9,719 | |
| 建物 | 5,825 | | 5,731 | |
| 構築物 | 1,200 | | 1,000 | |
| 機械及び装置 | 960 | | 878 | |
| 車輛運搬具 | 3 | | 2 | |
| 工具器具及び備品 | 436 | | 351 | |
| 土地 | 24,381 | | 25,838 | |
| 建設仮勘定 | 1 | | 2 | |
| 無形固定資産 | 97 | 0.1 | 226 | 0.3 |
| 投資その他の資産 | 6,621 | 7.6 | 6,548 | 7.7 |
| 投資有価証券 | 3,391 | | 3,800 | |
| 関係会社株式 | 1,025 | | 1,037 | |
| 出資金 | 111 | | 100 | |
| 破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権 | 540 | | 564 | |
| 長期前払費用 | 66 | | 67 | |
| 繰延税金資産 | 1,453 | | 1,004 | |
| 保険積立金 | 98 | | 50 | |
| その他 | 703 | | 766 | |
| 貸倒引当金 | 540 | | 564 | |
| 投資損失引当金 | 229 | | 280 | |
| 資産合計 | 87,627 | 100.0 | 85,469 | 100.0 |

| (単位:百万円) | 第39期末 (2003.10.31) | | 第40期末 (2004.10.31) | |
|---------------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) |
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | 27,756 | 31.7 | 28,076 | 32.9 |
| 支払手形 | 7,387 | | 8,967 | |
| 買掛金 | 3,048 | | 2,838 | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 9,576 | | 10,747 | |
| 未払金 | 5,785 | | 4,065 | |
| 未払費用 | 230 | | 223 | |
| 未払法人税等 | 644 | | 362 | |
| 未払消費税等 | 174 | | 148 | |
| 賞与引当金 | 428 | | 436 | |
| 設備関係支払手形 | 362 | | 174 | |
| その他 | 117 | | 113 | |
| 固定負債 | 27,866 | 31.8 | 24,459 | 28.6 |
| 長期借入金 | 20,592 | | 20,735 | |
| 長期未払金 | 5,321 | | 2,426 | |
| 役員退職慰労引当金 | 176 | | 71 | |
| 退職給付引当金 | 1,776 | | 1,226 | |
| 負債合計 | 55,622 | 63.5 | 52,536 | 61.5 |
| 資本の部 | | | | |
| 資本金 | 8,596 | 9.8 | 8,596 | 10.0 |
| 資本剰余金 | 9,720 | 11.1 | 9,720 | 11.4 |
| 資本準備金 | 9,720 | | 9,720 | |
| 利益剰余金 | 13,497 | 15.4 | 14,100 | 16.5 |
| 利益準備金 | 1,375 | | 1,375 | |
| 任意積立金 | 10,981 | | 11,281 | |
| 当期末処分利益 | 1,140 | | 1,443 | |
| その他有価証券評価差額金 | 367 | 0.4 | 697 | 0.8 |
| 自己株式 | 177 | 0.2 | 182 | 0.2 |
| 資本合計 | 32,004 | 36.5 | 32,933 | 38.5 |
| 負債資本合計 | 87,627 | 100.0 | 85,469 | 100.0 |

個別損益計算書

| (単位:百万円) | 第39期末 (2002.11.1 - 2003.10.31) | | 第40期末 (2003.11.1 - 2004.10.31) | |
|----------------|-----------------------------------|--------|-----------------------------------|--------|
| | 金額 | 百分比(%) | 金額 | 百分比(%) |
| 売上高 | 60,494 | 100.0 | 59,274 | 100.0 |
| 売上原価 | 46,694 | 77.2 | 45,811 | 77.3 |
| 売上総利益 | 13,799 | 22.8 | 13,462 | 22.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,449 | 18.9 | 11,620 | 19.6 |
| 営業利益 | 2,350 | 3.9 | 1,842 | 3.1 |
| 営業外収益 | 609 | 1.0 | 529 | 0.9 |
| 営業外費用 | 512 | 0.8 | 544 | 0.9 |
| 経常利益 | 2,447 | 4.1 | 1,827 | 3.1 |
| 特別利益 | 49 | 0.1 | 620 | 1.0 |
| 特別損失 | 640 | 1.1 | 204 | 0.3 |
| 税引前当期純利益 | 1,856 | 3.1 | 2,242 | 3.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,031 | 1.7 | 832 | 1.4 |
| 法人税等調整額 | 128 | 0.2 | 222 | 0.4 |
| 当期純利益 | 953 | 1.6 | 1,187 | 2.0 |
| 前期繰越利益 | 588 | | 557 | |
| 中間配当額 | 268 | | 268 | |
| 合併による関係会社株式消却損 | 133 | | 32 | |
| 当期末処分利益 | 1,140 | | 1,443 | |

利益処分

| (単位:千円) | 第39期末 (2004.1.27) | | 第40期末 (2005.1.28) | |
|------------------|----------------------|--|-----------------------|--|
| | 金額 | | 金額 | |
| 当期末処分利益 | 1,140,402 | | 1,443,580 | |
| これを次のとおり処分いたします。 | | | | |
| 利益処分類 | 582,919 | | 855,894 | |
| 株主配当金 | 268,819 (1株につき9円) | | 298,594 (1株につき10円) | |
| 役員賞与金 | 14,100 | | 7,300 | |
| (うち監査役賞与金) | (1,700) | | (1,800) | |
| 任意積立金 | 300,000 | | 550,000 | |
| 次期繰越利益 | 557,483 | | 587,686 | |

注1.平成16年7月20日に268,785千円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。
2.配当金は、自己株式393,799株を除いて計算しております。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。
当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

本処理に伴う当会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として606,420千円計上しております。

とってもいいモノ・読者プレゼント

本年最初の読者プレゼントは、今年も皆様と睦(6)まじい御(5)縁が続くことを願って、合計**65**名様に進呈！ 小誌「取扱商品のご紹介」掲載のメーカー様からご提供いただいたグッズを、同封のアンケートハガキをご返送いただいた方のなかから抽選で差し上げます。どうぞ、ふるってご応募ください。

賞品のご指定はできません。あしからずご了承ください。

サイドポケット付き小物入れ 20名様
提供：酒井重工業株式会社様
<http://www.sakainet.co.jp>



幅21.5×高さ15.5×奥行15.5cm。持ち運び便利な取っ手と、側面にはリモコンなどを入れられるサイドポケットが3つ付いています

ミニチュア油圧ショベル 5名様
ベビーヤン坊・マー坊携帯ストラップ 20名様
提供：ヤンマー建機株式会社様
<http://www.yanmar.co.jp>



ミニチュア油圧ショベルは、細かいところまでリアルな作り。ストラップは、天気予報でお馴染みのヤン坊・マー坊の赤ちゃんバージョンです

製品刺繍入りキャップ(10名様)
デニム地エプロン(10名様)
提供：三笠産業株式会社様
<http://www.mikasas.com>



キャップは色使いがオシャレ。デニム地エプロンは丈夫なので、日曜大工に最適

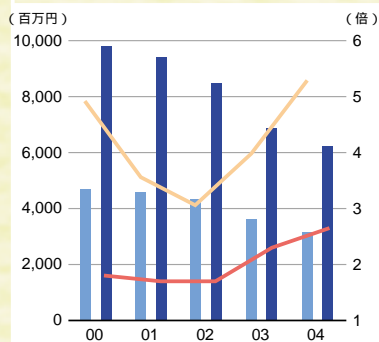
応募締切は2月14日(当日消印有効)です。当選の発表は、賞品の発送をもって代えさせていただきます。

グラフで見る5年間(カナモト単体)

キャッシュフロー

株価キャッシュフロー倍率(PCFR)

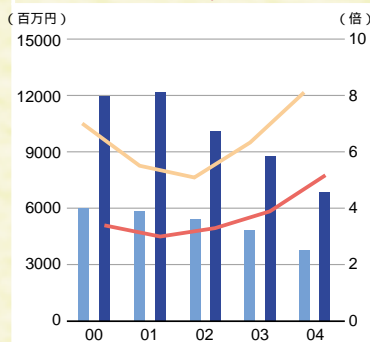
CF = 当期純利益 + 減価償却費 - (配当 + 役員賞与)
 PCFR = 株式時価総額 ÷ CF = 株価 ÷ 1株当たりCF



EBITDA (減価償却前営業利益)

EBITDA倍率

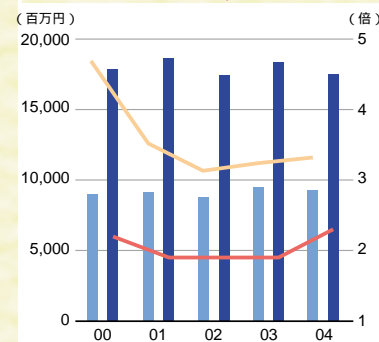
EBITDA = 営業利益 + 減価償却費
 EBITDA倍率 = (期末株式時価総額 + 有利子負債 - 期末非営業資産時価) ÷ EBITDA



EBITDA+

EBITDA+倍率

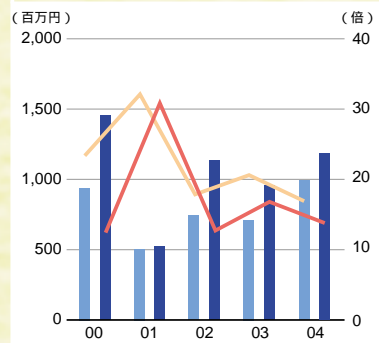
EBITDA+ = EBITDA + 設備投資同等物
 EBITDA+倍率 = (期末株式時価総額 + 有利子負債 - 期末非営業資産時価) ÷ EBITDA+



当期純利益

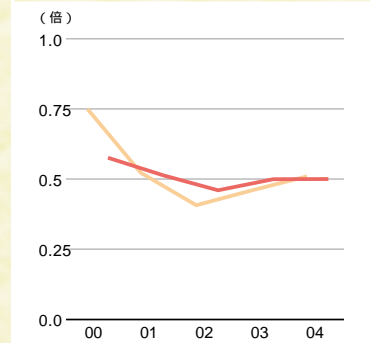
株価収益率(PE)

PE = 期末株式時価総額 ÷ 当期純利益



株価純資産倍率(PBR)

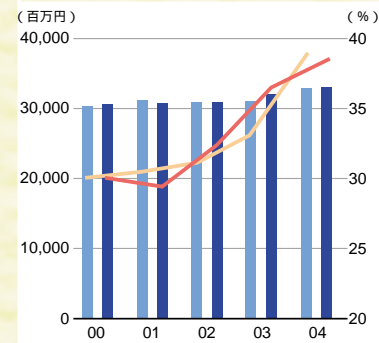
PBR = ROE × PE



株主資本

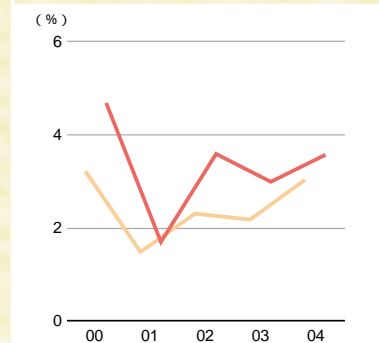
株主資本比率

株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産



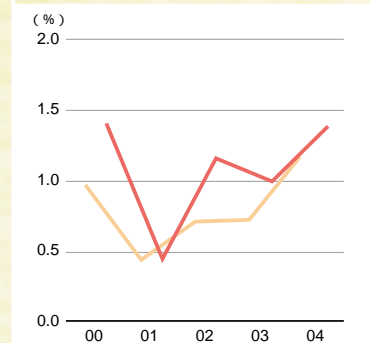
株主資本利益率(ROE)

ROE = 当期純利益 ÷ 株主資本
 = 1株当たり当期純利益 (EPS) ÷ 1株当たり純資産 (BPS)

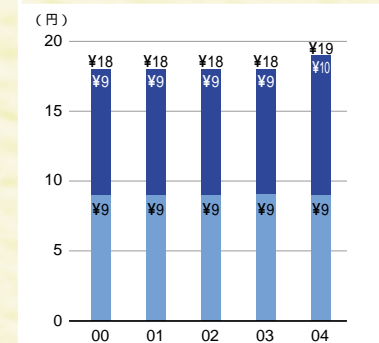


総資産利益率(ROA)

ROA = 当期純利益 ÷ 総資産



1株当たり配当



2004年10月の期末配当の10円のうち1円は設立40周年記念配当です。

株価チャート(週足)



株価および売買高(東証分のみ。単位:円、出来高は千株)

| | 始値 | 高値 | 安値 | 終値 | 出来高 |
|----------|-----|-----|-----|-----|-------|
| 2004年 1月 | 463 | 488 | 460 | 478 | 365 |
| 2月 | 478 | 495 | 475 | 489 | 312 |
| 3月 | 498 | 564 | 491 | 564 | 928 |
| 4月 | 570 | 600 | 531 | 544 | 1,208 |
| 5月 | 546 | 562 | 493 | 550 | 585 |
| 6月 | 560 | 580 | 527 | 570 | 619 |
| 7月 | 570 | 584 | 556 | 580 | 476 |
| 8月 | 584 | 590 | 572 | 583 | 412 |
| 9月 | 580 | 585 | 567 | 572 | 625 |
| 10月 | 572 | 582 | 508 | 541 | 1,305 |
| 11月 | 570 | 641 | 541 | 546 | 1,926 |
| 12月 | 542 | 580 | 538 | 572 | 638 |

役員一覧(2005年1月28日現在)

| 取締役 | | | |
|------------------------|-------|--------------------------------|-------|
| 代表取締役社長 | 金本 寛中 | 代表取締役副社長 管理本部管掌 | 鷲田 秀光 |
| 取締役 (株)カンキ代表取締役社長) | 佐藤 幸夫 | 取締役執行役員 総務部長・債権管理部・監査室管掌 | 金本 栄中 |
| 取締役執行役員 経理部長 | 卯辰 伸人 | 取締役執行役員 レンタル事業部長・近畿中部地区担当部長 | 金本 哲男 |
| 取締役執行役員 経営企画部長・秘書室長 | 成田 仁志 | 取締役 | 雑賀 忠夫 |
| 取締役 | 川島 治 | | |
| 監査役 | | | |
| 常勤監査役 | 奥村 敏三 | 常勤監査役 | 澤田 紳六 |
| 監査役 | 橋本 昭夫 | 監査役 | 辻 清宏 |
| 執行役員 | | | |
| 営業統括本部付部長 鉄鋼事業部管掌 | 野宮 秀樹 | レンタル事業部副事業部長 特販事業部長・品質保証室長 | 平田 政一 |
| 事業開発部長 | 北方 敬一 | 情報システム部長 | 熊谷 浩 |
| レンタル事業部東北地区担当部長 | 金本 龍男 | 債権管理部長 監査室長・法務室長 | 麻野 裕一 |

(注1) 印の取締役は、執行役員を兼任しております。(注2) 雑賀忠夫氏及び川島治氏は、商法第188条第2項第7号12に定める社外取締役の要件を満たしております。(注3) 橋本昭夫氏及び辻清宏氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

編集後記

毎年、清水寺のお坊様が認められるその年の漢字。昨年は「災」。いつもの的を射ているけれど、流石に今年は何もなかつたと思った12月26日、天災の一年を総括するようなスマトラ沖地震が起きました。悲しみが全世界に広がる未曾有の天災でした。地震の翌日、我が国の調査チームは既に現地入りしていました。モルジブ共和国の首都マレでは、日本の援助で造られた防波壁が災害を食い止めたそうです。日本もなかなかやるもんです。とはいえ、自衛隊はいつもの建前論で、実動隊出動までに相当の時間を要しました。人命救助や災害復旧にこそ、超法規的処置で迅速な対応が必要と思うのですが...。さて、気を取り直して今年の干支は乙酉(きのととり)。乙は植物が伸び出せず途中で屈曲している状態を指し、酉には酒を成熟させる酒樽という意味があるようです。一方、五行は昨年と同様「金剋木」の相剋、相いれない二つのものが互いに勝とうと争うこととあります。しかし、この「金剋木」は刃物(金物)で切り出された木が多種多様な木製品に生まれ変わる、いわば新たな創造とも読めますから、まんざら悪い意味ではなさそうですね。これらをまとめると、今はまだ芽を出せない状態ではあるものの来たる発芽に向け力を蓄える時期、といえましょう。そして2006年は順に発展していく意の相生(そうじょう)の火生土、丙戌(ひのえいぬ)。うむ、当社のメタモルフォーゼとまさに一緒にありませんか。来たる年の成長に向け全社一丸となって頑張らねば。さてさて皆様、災い転じて福となすという格言もあることですし、皆様にとって今年の漢字が「福」となりますように。(高山)



本誌は、再生紙と大豆油インキを使用しております。



株式会社 **カナモト**

(東証一部・札証 証券コード: 9678)
〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19
Tel : (011) 209-1600 (大代表)
<http://www.kanamoto.co.jp>

会社概要(2004年10月31日現在)

| | |
|-----------|--------------------------------------|
| 商 号 | 株式会社カナモト (英文 Kanamoto co.,ltd.) |
| 設 立 | 1964年10月28日 |
| 資 本 金 | 85億9,673万円(払込済資本金) |
| 上 場 取 引 所 | 東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所 |
| 営 業 拠 点 | 139カ所 |
| 本 社 | 札幌市中央区大通東3丁目1番地19 |
| 発 行 株 数 | 30,253千株(発行済株式総数) |
| 決 算 期 | 毎年10月31日(年1回) |
| 証 券 コ ー ド | 9678 |
| 従 業 員 数 | 1,116名(役員・嘱託・臨時雇員を除く) |

株主メモ

| | |
|--------------------------------|--|
| 決 算 日 | 毎年 10月 31日(年1回) |
| 株 主 総 会 | 毎年 1月中 |
| 同総会議決権行使株主確定日 | 毎年 10月 31日 |
| 利益配当金受領株主確定日 | 毎年 10月 31日 |
| 中間配当金受領株主確定日 | 毎年 4月 30日 |
| 公 告 掲 載 新 聞 | 日本経済新聞 |
| 名 義 書 換 代 理 人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212) 三菱信託銀行株式会社 |
| 同 事 務 取 扱 場 所 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212) 三菱信託銀行株式会社証券代行部 |
| 郵 便 物 送 付 先 お よ び 電 話 照 会 先 | 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 (〒171-8508) 三菱信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-707-696(フリーダイヤル) |
| 同 取 次 所 | 三菱信託銀行株式会社全国各支店 |